

2008年10月29日

栃木県知事 福田富一 様

日本共産党栃木県委員会 委員長 木塚 孟  
書記長 渡辺 繁  
くらし・雇用対策本部長 小池 一徳  
県議会議員 野村せつ子

## 金融危機、景気悪化から雇用・中小企業・農業を守る緊急申し入れ

世界的な金融危機のもとで株安連鎖や円高への不安から、東京株式市場での日経平均株価もバブル崩壊後の最安値を更新するなど金融市場の混乱が続いています。こうした金融危機が日本の実体経済におよび、雇用と中小企業に深刻な影響が出始めています。

雇用は、昨年1.48倍を超えていた本県有効求人倍率が1.02倍に低下（8月・現数値）し厳しさを増しています。日産自動車栃木工場（上三川町）が米国での販売不振により、北米輸出用の大型乗用車を来年3月までに3万8千台減産する計画が明らかになりました。全国2000人の派遣社員のうち、「栃木、九州工場で計約800人の派遣社員を削減する」との報道が県民に衝撃を与えました。HOYA（旧ペンタックス）が益子事業所のカメラ事業部門を国外に移転することに伴い250名の早期退職を募る、電子機器のコネクターを製造している日本モレックス栃木工場（塩谷町）が来年3月の工場閉鎖を決め、180人の従業員の雇用や関連企業への影響が懸念されます。このような県内大企業の相次ぐ雇用削減や工場閉鎖は、雇用と地域経済に深刻な打撃となるのは必至です。

中小業者は個人消費の冷え込みが続くなかでのさらなる景気悪化に、運転資金の調達にも事欠き、金融機関の貸し渋りに苦しんでいます。信用保証協会融資が「部分保証」化されたことも打撃です。

農業も、原油価格は下がりはじめたものの、燃油、飼料、肥料など農業用資材の高騰に、深刻な打撃を受けています。肥料代は3倍にもふくらみ、「土地改良材も買えない」との声が上がっています。施設園芸農家や畜産農家・酪農家への影響は大きく、農畜産物の生産者価格が下落する中、すでに農家の経営努力の限界を越えている状況で、これを緊急に打開することが求められています。

日本共産党は、このような事態にあたり「県民へのしわよせ」を許さず、雇用、営業、農業を守るために、県として取り得る緊急対策を機敏に講ずるよう申し入れるものです。

## 記

1 , 大手製造業現場のリストラ、非正規雇用者の雇い止め、下請け企業への単価切り下げなどの実態調査すること。

知事を先頭に、労働者の雇用を守るよう経営者協会など関係機関、大企業に緊急要請を行うこと。担当課に相談窓口をもうけること。

2 .金融機関に対し、中小零細企業への貸し渋り・貸しはがしをしないよう要請すること。

信用保証協会の保証を「部分保証」から元に戻すよう国に働きかけること。

信用保証協会への県支出額の増額を行うこと。

県の制度融資は、07年決算で予算の66%の貸し出しにとどまっており、借りやすくするため、返済期限の延長など条件の緩和を行うこと。

緊急の運転資金調達のための無担保無保証融資制度を創設すること。

3 , 農業用飼料・肥料・燃料などへの補助制度を補正予算で創設すること。

以上